

「自殺増は報道が後押し 自殺対策団体代表が緊急訴え」

10月の自殺者数急増で1～10月間の自殺者累計が昨年を上回ったことが、24日公表された厚生労働省「自殺の統計：最新の状況」から明らかになった。公表の翌25日に日本記者クラブで記者会見した厚生労働省指定法人いのち支える自殺対策推進センター（JSCP）代表理事の清水康之氏は、急きょ自殺者数の推移を分析した結果を基に「有名人の自殺と自殺報道が自殺者増に影響した」との見方を明らかにした。自殺者を増やすのではなく、自殺を思いとどまらせる報道の重要性を強く訴えた。



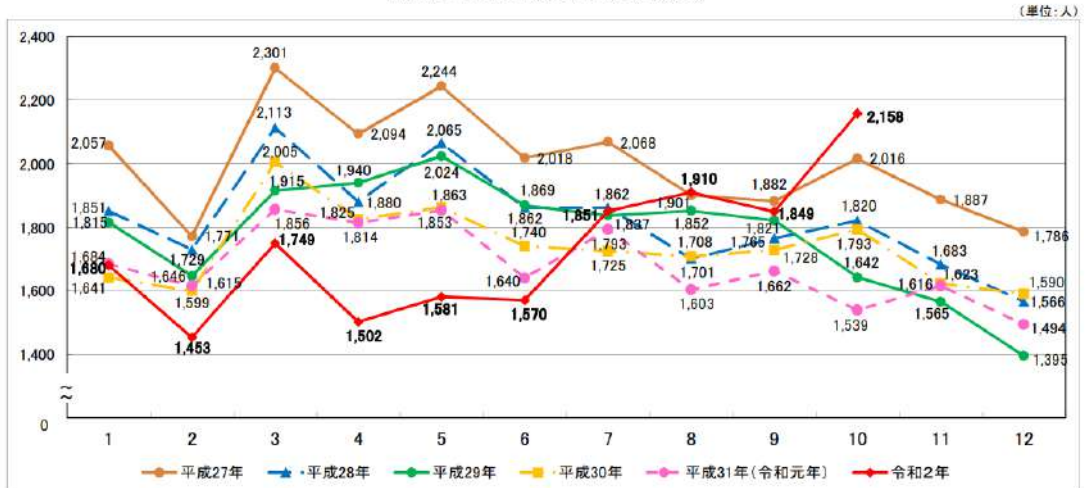
清水康之いのち支える自殺対策推進センター（JSCP）代表理事（日本記者クラブ）

厚生労働省「自殺の統計：最新の状況」は、警察庁の自殺統計に基づく自殺者数の推移をグラフで示している。今年1月から6月までの各月自殺者数は、2015年から昨年までの5年間の月間自殺者数をいずれも下回っていた。当然、累計も5年間で最も少なかったが、7月に月間自殺者数が昨年の同じ月を上回るようになり、10月は昨年同月を619人上回る2,158人となり、1～10月の累計でも初めて昨年より244人多い17,303人となった。

警察庁の自殺統計に基づく自殺者数の推移等

- 令和2年10月の自殺者数(2,158人:暫定値)は、対前年同月比619人(約40.2%)増。
- 令和2年1-10月の累計自殺者数(17,303人:暫定値)は、対前年比244人(約1.4%)増。

月別自殺者数の推移(総数)

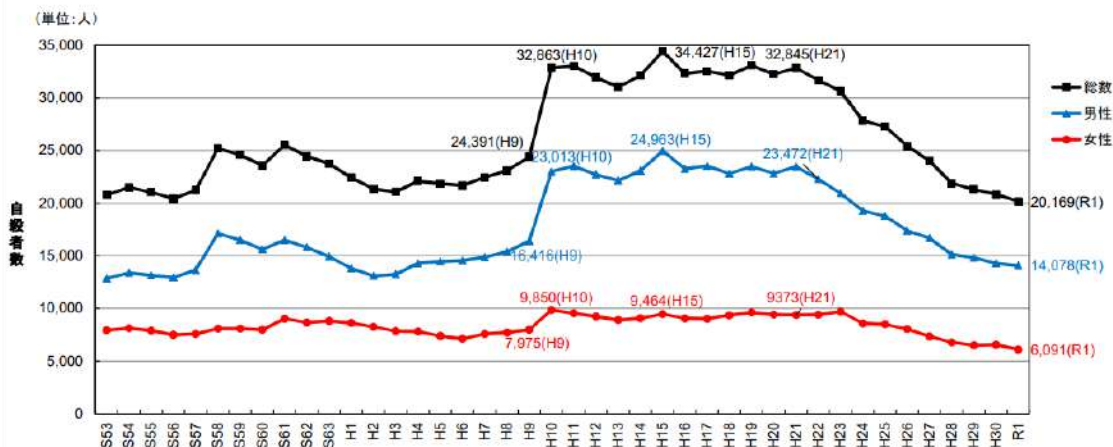


(厚生労働省「自殺の統計：最新の状況」から)

自殺者数の年次推移

○令和元年の自殺者数は20,169人となり、対前年比671人(約3.2%)減。平成22年以降、10年連続の減少となり、昭和53年から始めた自殺統計で過去最少となっている。

○男女別にみると、男性は10年連続の減少となっている。また、男性の自殺者数は、女性の約2.3倍となっている。



資料:警察庁自殺統計原票データより厚生労働省作成

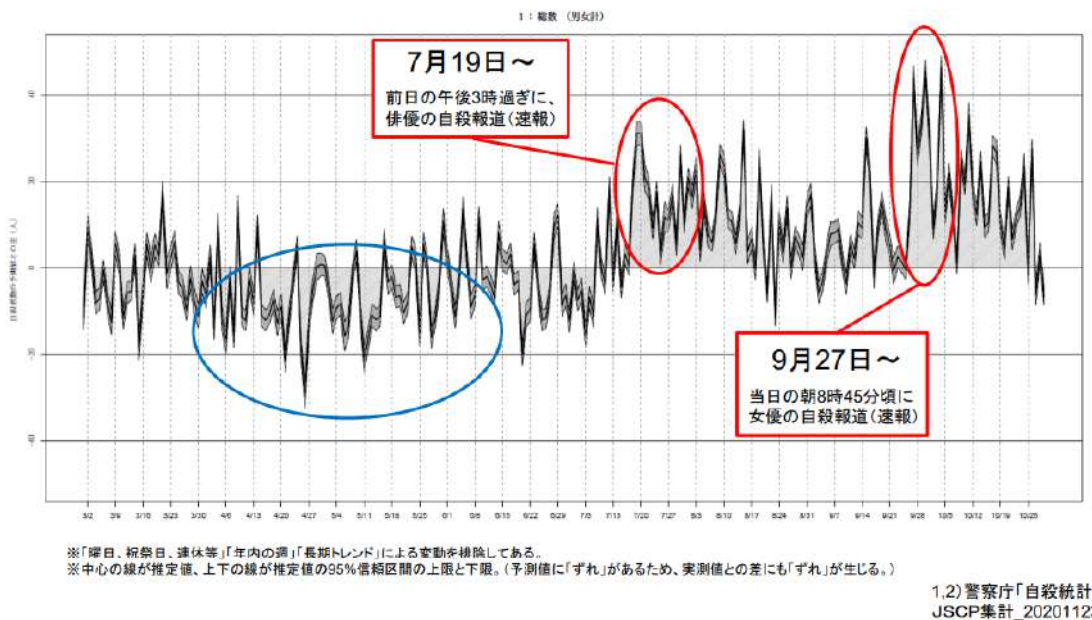
(厚生労働省・警察庁「令和元年中における自殺の状況」から)

日本の自殺者数は2020年以降、昨年まで10年連続で減少しており、1978年から始めた自殺統計で昨年は最小の自殺者数となっている。清水氏は2015年から昨年までの直近5年間の推移から今年10月までの自殺者数推移を予測した値と、公表された「自殺の統計：最新の状況」で示された今年10月までの自殺者実数との差を急ぎよ計算したグラフを示し、7月以降に顕著な特徴がみられることを指摘した。男優の三浦春馬さんの自殺が報じられた翌日の7月19日、さらに女優の竹内結子さんが自殺した9月27日から予測値を明らかに超える数の自殺者が出ているという事実だ。4月から5月までは予測値より実際の自殺者が少ない傾向がみられるのと好対照の現象が浮かび上がっている。

男女別でも違いがみられるという興味深い現象も明らかになった。竹内結子さんが自殺した後の約10日間にわたって、女性の自殺者が有意に増加しており、1週間の自殺者数は予測値の約1.5~2倍に増えている。一方、男性も5日間ほど自殺者数は有意に増加しているが、女性ほど増加率は高くない。年代別でみると40歳代女性の自殺者が特に多いことも分かった。三浦春馬さんの場合は、自殺報道後2週間ほど男女を問わず20歳代の自殺者が増えていることが分かる。

2015～2019年の回帰モデルに基づく予測値と実測値との差(男女計)

2020年の自殺者数の予測値が「0」で、マイナスは予測値よりも自殺が少ないことを、プラスは予測値よりも自殺が多いことを表している。4月から5月までは予測値を下回る傾向にあり、7月中旬以降は逆に予測値を上回る傾向にあることが分かる。(ただし、暫定値のため、特に10月末の値は不確実である可能性がある。)



(清水康之のいち支える自殺対策推進センター (JSCP) 代表理事記者会見資料から)

自殺者増と有名人の自殺報道に関連があるとする根拠として清水氏が紹介したのが、「ウェルテル効果」という説。ウェルテルというのは、悩んだ末に自殺してしまうゲーテの小説「若きウェルテルの悩み」の主人公の名前だ。米国の社会学者デイビッド・フィリップスが、米紙「ニューヨーク・タイムズ」の1面に掲載された自殺記事と、1947年から1967年までの全米の月間自殺統計を比較することで、報道が自殺率増加に及ぼした影響を1974年に証明し、「ウェルテル効果」と呼んだとされる。

清水氏は、いち支える自殺対策推進センター (JSCP) に電話やSNS (ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス) で寄せられた相談に、新型コロナウイルス流行の影響による仕事や生活、人間関係などによる悩みや不安とともに、相次ぐ有名人の自殺報道の影響が感じられるものが多いことを紹介した。さらに有名人の自殺・自殺報道を受けて増加した可能性がある自殺者数が、竹内結子さんの場合だけで自殺日を含めた10日間で161～265人に上るといった推定値を示し、次のように結論付けている。

「新型コロナの影響でさまざまな悩みや生活上の問題を抱え、あるいは元々自殺念慮を

抱えていて、表面張力のようにして『どうにか生きることに留まっていた人たち』に対して、有名人の自殺および自殺報道がそれを決壊させる最後の一滴になってしまったのではないか。相次ぐ自殺報道が、多くの人を自殺の方向に後押ししてしまったのではないか」

清水氏が自殺対策に取り組むようになったのは、NHKの報道ディレクターとして2001年に自殺で親を亡くした子供たちを1年がかりで取材・制作した番組を放送したのがきっかけ。その後も自殺対策に関する取材を続けた後、自ら対策に取り組むため2004年NHKを退局し、NPO法人を設立した。2006年に超党派の国会議員と連携して「自殺対策基本法」を成立させる際に大きな役割を果たし、その後も行政府、地方自治体の自殺対策に積極的に関わってきた。昨年9月施行の議員立法「自殺対策の総合的かつ効果的な実施に資するための調査研究及びその成果の活用等の推進に関する法律」の成立にも貢献している。現在、代表理事を務める「いのち支える自殺対策推進センター（JSCP）」は同法に基づく厚生労働大臣指定法人として今年、設立された。

三浦春馬さんが自殺した7月18日と竹内結子さんが自殺した9月27日には、厚生労働省と同センターの連名でメディア関係者に呼び掛ける文書も公表している。10月2日には同様の文書を全国の都道府県庁記者クラブ加盟社約800社あてに郵送した。文書は「著名人の自殺に関する報道は、子どもや若者、自殺念慮を抱えている人に強い影響を与え、『後追い自殺』を誘発しかねない」とし、世界保健機関（WHO）の「自殺報道ガイドライン」を踏まえた報道に徹するよう要望している。

WHOのガイドラインは、「報道を過度に繰り返さない」「自殺に用いた手段について明確に表現しない」「自殺が発生した現場や場所の詳細を伝えない」「センセーショナルな見出しを使わない」「写真、ビデオ映像、デジタルメディアへのリンクなどは用いない」ことを求めたものだ。加えて「支援策や相談先について、正しい情報を提供」し、「日常生活のストレス要因または自殺念慮への対処法や支援を受ける方法」と「自殺と自殺対策についての正しい情報」を報道することを要請している。

記者会見で清水氏は、「最後の最後には、生活保護制度というセーフティネットがあるという事実とともに、その前にも自殺を思いとどまらせるいろいろな方法があることを知らせるプッシュ型の情報発信が重要だ」と訴えた。

日文 小岩井忠道(JST 客観日本編集部)

関連サイト

日本記者クラブ会見レポート「新型コロナウイルス」 清水康之・いのち支える自殺対策推進センター代表理事

[「新型コロナウイルス」\(51\) 清水康之・いのち支える自殺対策推進センター代表理事 | 日本記者クラブ JapanNationalPressClub \(JNPC\)](#)

同「YouTube 会見動画」

[\(208\) 「新型コロナウイルス」\(51\) 清水康之・いのち支える自殺対策推進センター代表理事 2020.11.25 - YouTube](#)

厚生労働省「自殺の統計：最新の状況」（暫定値）

[202010-zantei \(mhlw.go.jp\)](#)

厚生労働省・警察庁「令和元年中における自殺の状況」

[R01_jisatuno_joukyou.pdf \(npa.go.jp\)](#)

厚生労働大臣指定法人いのち支える自殺対策推進センターホームページ

[厚生労働大臣指定法人 いのち支える自殺対策推進センター | 日本 \(jscp-temporarysite.com\)](#)

関連記事

2020年06月16日「【新型コロナウイルス】远程办公的阴影：居家办公者和出勤者均感到不安和不满」

[【新型コロナウイルス】远程办公的阴影：居家办公者和出勤者均感到不安和不满 - 客观日本 \(keguanjp.com\)](#)

2020年06月12日「【新型コロナウイルス】家有学龄前儿童的母亲负担明显加重，育儿状态回到半个世纪前」

[【新型コロナウイルス】家有学龄前儿童的母亲负担明显加重，育儿状态回到半个世纪前 - 客观日本 \(keguanjp.com\)](#)

2020年05月26日「【新型コロナウイルス】疫情严重影响非正式员工，裁员及合同未满载员的现象猛增」

[【新型コロナウイルス】疫情严重影响非正式员工，裁员及合同未满载员的现象猛增 - 客观日本 \(keguanjp.com\)](#)

2020年05月19日「【新型コロナウイルス】调查：自肃生活主妇压力最大，响应政府要求自肃的人仅占3%」

[【新型コロナウイルス】调查：自肃生活主妇压力最大，响应政府要求自肃的人仅占3% - 客观日本 \(keguanjp.com\)](#)

2020年05月11日「【新型コロナウイルス】日本学生团体要求学费减半，或引发对公共负担教育经费过低问题的讨论」

[【新型コロナウイルス】日本学生团体要求学费减半，或引发对公共负担教育经费过低问题的讨论 - 客观日本 \(keguanjp.com\)](#)

2020年05月08日「【新型コロナウイルス】外国劳动者和留学生也应支援，日本的共生社会目标受到考验」

[【新型肺炎】外国劳动者和留学生也应支援，日本的共生社会目标受到考验 - 客观日本
\(keguanjp.com\)](http://keguanjp.com)